

# 収入確保の一方策（官行造林収入の推進）

下呂営林署馬瀬担当区主任 二 村 正 博

## 1. はじめに

国有林野事業の改善を強力に推進するためには収入確保が重要であり、とりわけ収入の大宗を占める林産物収入の増大を図る新たな方策の確立と推進が緊急課題であると考え、職員一丸となって取り組んだ結果、一定の成果があったので報告する。

## 2. 内 容

### (1) 特別増収対策プロジェクトチームの編成

平成2年度から別紙1のとおり署長をチーフにしてサブチーフ（各現場主任）・マネジメントチーフ（総務課長）・アシスタントチーフ（次長・各課長）・エキスパートチーフ（庶務係・収入販売係・造林係・収穫係・治山係・土木係）の構成（別紙1）で特別増収対策プロジェクトチームを編成し、次の事項を検討した。

### (2) 検討事項

- ア 森林資源の賦存状況
- イ 伐採量
- ウ 生産方法
- エ 販売方法等

現時点における下呂営林署に最も適した増収対策を検討した。

### (3) 検討結果

検討の結果、下呂営林署全管理面積の13%（グラフ1）を占め、かつⅧ齢級以上の林分面積の25%（グラフ2）を占める官行造林地に着目し、立木販売と持分譲渡を積極的に推進することとし、次のマニュアルを作成し取り組んだ。

### (4) マニュアル

- ア 第4次官行造林施業計画書、現地踏査等に基づき収穫対象箇所をリストアップする。
- イ 契約相手の意向、事業計画等、すべての情報を収集する。
- ウ 立木販売と持分譲渡の可能性、経済性等によりランクづけを行う。
- エ 収穫調査、概算価格評定等に基づき、契約相手方並びに町議会対策等を推進する。
- オ 契約締結

カ 積極的販売活動を展開し、有利販売に努め、収入確保を実現する。

(5) ランク付け因子

マニュアルに基づきランク付けを行うための、因子と区分は次のとおりとした。

因子別の配点は各因子を現地の条件により2分し、販売に有利な条件のものに各1点配点した。

ア 林齢が55年生以上であるか否か(例：55年生1点、50年生0点)。

イ 樹種の混交歩合がヒノキが70%以上であるか否か。

ウ 林分内容が良いか否か(内容が良い物の例：柱の採材が多い林分、または大径材でなおかつ素性の良い材が多い林分等)

エ 林道が近くに有るか無いか。

オ 伐採搬出するのが容易な箇所であるか否か。

カ 保安林の指定が有るか無いか。

キ 伐採箇所の下流に飲料水の取り入れ口が有るか無いか。

ク 伐採箇所の下流にマス池等の養殖池が有るか無いか等。

(6) ランク付けの結果

管内13箇所の官行造林地にランク付けを行ったところ、別表1のとおり下原財産区官行造林地の4は林小班が最上位となった。これを基に平成2年度の官行造林立木販売の対象地を選定し、チーフを中心に契約相手方に対し立木販売を行うよう積極的に働きかけた結果、理解が得られた。

(7) 平成2年度立木販売実行事例1

ア 場 所 下原財産区官行造林地4は林小班

イ 契約相手方 金山町下原財産区管理者

ウ ラ ン ク 1

エ 取り組み内容

公売公告発送にあたってはマネージメントチーフ・エキスパートチーフが主体となり下呂営林署管内はもとより、より多くの公売参加者を募るために取り組んだ。

公売公告の発送については別表2のとおり発送部数81に対して、公売参加者は17であった。

オ 結 果

公売は他県からの参加者もあり、1億5千3百万円、値開き率176%の高価格で販売することができた。官収分としては、その5割にあたる約7千8百万円となり、平成2年度の林産物収入総額7億3千8百万円の10.7%(グラフ3)の収入をあげることができた。

## (8) 平成3年立木販売実行事例2

ア 場 所 下原財産区官行造林地3ろ・4ろ林小班

イ 契約相手方 金山町下原財産区管理者

ウ ランクは2・3

エ 取り組み内容

当初、契約相手方は持分譲渡を希望していたが、プロジェクトチームで林分内容等を検討した結果、立木販売の方が有利であるという結論に達した。プロジェクトチームでは下原財産区会長・金山町議会等契約相手方の関係者に積極的に働きかけた結果、立木販売を行うことで理解が得られた。

販売方法はより多くの公売参加者を募るため、単に公売公告の発送のみにとどめず、林分内容によって公売公告の発送先の選択、電話等による説明、積極的な訪問活動等を行う努力をした。

また、従来行っていなかった民収分についても延納の対象とする等、公売に参加しやすい条件整備にも努めた。

公売参加者は、別表3のとおり発送部数86に対して、21名であった。

オ 結 果

公売は、他県からの参加者が平成2年度よりも増え、より激しい競争原理が働き1億8千3百万円、値開き率15.6%の高価格で販売することができた。

官収分としては、その5割にあたる約9千6百万円となり、平成3年度の林産物収入総額の見込みである7億8千3百万円の17.4%（グラフ4）の1億3千6百万円の収入をあげることができた。

ここで着目できるのは平成3年度の木材価格が低迷するなかで、官行造林収入が下呂営林署の収入全体の17.4%と大きなウェイトを占め、予定収入を上回る収入の確保においてに役立ったことでプロジェクトチームの活動が高く評価された。

## 3. 今後の活動

平成4年度については、下原財産区官行造林地の3い林小班（別紙2）の一部5.73haを立木販売の予定地としているが、2い林小班（10.30ha）、3い林小班（8.80ha）、4い林小班（11.25ha）についてはランクが低く、契約相手方に資金力があることから持分譲渡の話を現在進めており大幅な収入が見込めるものと思われる。

2い林小班の一部（16.17ha）については林道が近く、林分内容も良いことからランクが高く立木販売のほうが有利であるので、契約相手方に強く働きかけたところ、平成5年度の立木

販売予定地として話が進み、平成4年1月の町議会で承認される予定となっている。

これらのことにより、下原財産区官行造林地のすべてが平成5年度までに契約が解除され管理業務が軽減されることとなる。

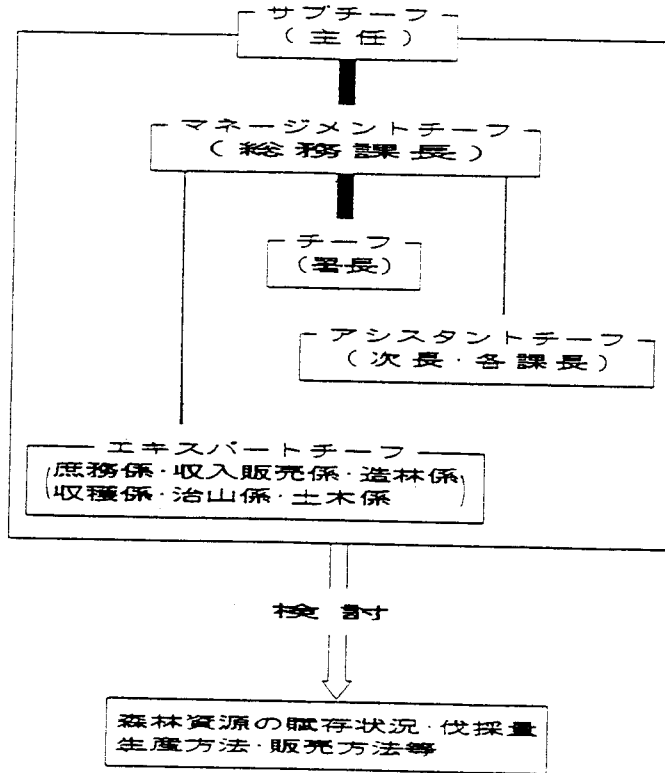
#### 4. まとめ

- (1) 官行造林収入は平成2年度に1箇所で7千9百万円、平成3年度に2箇所で1億3千6百万円と予想以上の収入が得られた。
- (2) ランク表を作成して取り組んだことにより長期の収入計画・契約相手方に対し、事前交渉等の対策が立てやすくなった。
- (3) 官行造林地の契約解除による面積の減少に伴って現場等の管理業務が軽減される。
- (4) 職員の意識改革や意欲の向上が図られる等の副次的効果もあった。

#### 5. おわりに

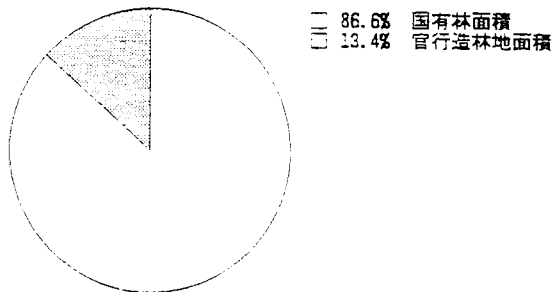
今後ともあらゆる機会をとらえて、新規の立木販売先の開拓・有利販売等、積極的な攻めの努力をするとともに、新たな増収対策の確立と推進に向けて、更に全職員が一致協力し取り組んでいきたいと考えている。

### 特別増収対策プロジェクトチーム編成表



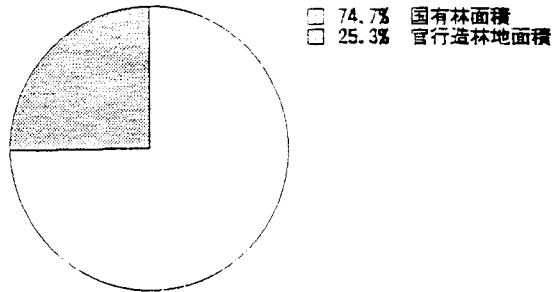
グラフ 1

### 全管理面積に対する官行造林地面積の割合



グラフ 2

昭和40年度以前植栽面積



別表 1

収穫対象箇所ランク表

官行 造林地	団地名	林小 班	林 齢	樹 種	林分内 容	林道の有 無	選出の難 易	保安林	飲料水	養殖池	ニ ニ 制	ラ ン ク
			55年 以上	ヒノキ 70%以上	良い	有	1段 集材で可	設定 なし	水通 なし	なし		
馬瀬村	奥洞	2H	1	1	0	0	0	1	1	0	4	11
"	"	23	1	1	0	0	0	1	0	0	3	13
"	畑吉尾	3H	0	1	0	1	1	1	1	0	6	4
"	"	33	1	0	0	0	0	1	1	0	3	12
和良村	オンボ川	3H	1	0	0	1	0	0	1	1	4	8
"	"	3E	1	0	0	1	0	0	1	1	4	9
下呂財産区	八尾谷	2H	0	0	0	0	1	1	1	1	4	10
下原財産区	西ヶ洞	2H	1	0	0	0	0	1	1	1	4	6
"	焼五六	3H	1	0	0	0	0	1	1	1	4	7
"	西ヶ洞	33	1	0	1	1	1	1	1	1	7	2
"	焼五六	4H	0	0	0	1	0	1	1	1	4	5
"	"	43	0	0	1	1	1	1	1	1	7	3
"	"	4E	1	1	1	1	1	1	1	1	8	1

別表 2

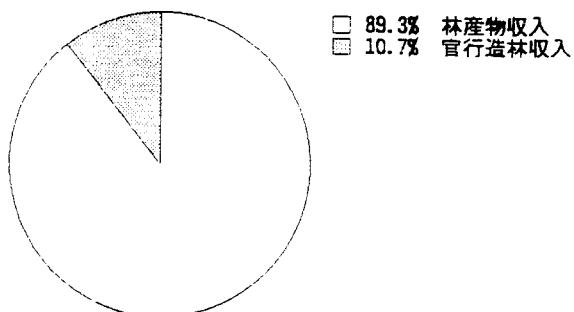
平成 2 年度下原財産区官行造林地  
公売参加者地区別内訳

- 1 場 所 下原財産区官行造林地 4 区  
 2 契約相手方 金山町下原財産区管理者・金山町長  
 3 ラ ン ク 1  
 4. 公売公告発送数

公 売 公 告 発 送 数		公 売 参 加 者
地 名	部 数	
下 呂 管 内	3 4	7
飛 驒 地 区 内	1 9	7
そ の 他 県 内	1 4	2
愛 知 県	1	0
長 野 県	6	1
三 重 県	3	0
福 井 県	1	0
和 歌 山 県	1	0
兵 庫 県	1	0
鹿 児 島 県	1	0
計	8 1	1 7

グラフ 3

平成2年度下呂営林署官行造林収入の割合



別表 3

平成3年度下原財産区官行造林地  
公売参加者地区別内訳

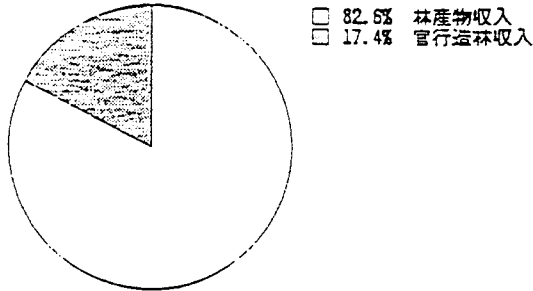
- 1 場 所 下原財産区官行造林地3ろ・4ろ
- 2 契約相手方 金山町下原財産区管理者・金山町長
- 3 ラ ン ク 2・3
4. 公売公告発送数

公売公告発送数		公売参加者
地 名	部数	
下呂管内	34	7
飛騨地区内	18	5
その他県内	11	5
愛知 県	7	0
長 野 県	8	4
三 重 県	3	0
福 井 県	1	0
和 歌 山 県	1	0
兵 庫 県	1	0
鹿 児 島 県	1	0
計	86	21



グラフ 4

平成3年度下呂営林署官行造林収入の割合



別紙 2

下原財産区官行造林地

